

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(百万円)	3,712	516	6,153
経常損失() (百万円)	98	15	117
四半期(当期)純損失() (百万円)	111	16	132
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	102	4	122
純資産額(百万円)	1,225	1,209	1,205
総資産額(百万円)	5,092	2,688	2,705
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.02	0.46	3.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	44.9	44.4

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	0.94	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売用不動産売却による売上高が、第4期第3四半期連結累計期間には3,259百万円、第4期には5,569百万円含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間において、(有)ヘラクレス・プロパティ-は重要性が増したため連結の範囲に含め、ペトリュス・プロパティ- (同)は匿名組合出資契約が終了したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年8月31日）における国内経済は、昨年末の政権交代以降、政府による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和策を受けて、デフレ状態からの脱却に向けた動きが徐々に表れるなど企業収益の改善に明るい兆しが見られました。

当社グループの主要事業である不動産ファンド業界では、J-REIT市場において、日銀による「量的・質的金融緩和」に、J-REITの買入れの拡大が盛り込まれたこと等により、一時、東証REIT指数は大幅に上昇しました。その後調整が続いたものの、J-REITによる物件取得は活発に行われ、その結果、私募ファンドによる物件取得もより活発に取引される等、事業環境は回復基調で推移しました。国内株式市場においては、円安が進行し企業業績が回復するとの期待が強まったことから、日経平均株価は、概ね堅調に推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、新ファンド組成の提案やファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の拡大に向けて営業力の強化を図り、証券会社等に対して営業活動を行ってまいりました。インベストメントバンク事業においては、割安で優良な不動産物件の購入・売却活動を積極的に行い、売却収益を計上いたしました。アジア事業においては、台湾の投資家に日本の優良物件を紹介し一部成約する等着実に成果が出つつあります。また、太陽光発電ファンド事業においては、ファンド組成に向けて組織態勢を強化し、複数の事業案件を具体化すべく鋭意準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高516百万円（前年同四半期の売上高3,712百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期の営業損失は17百万円）、経常損失15百万円（前年同四半期の経常損失は98百万円）、四半期純損失16百万円（前年同四半期の四半期純損失は111百万円）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は153億円（一部円換算US\$1.00=98.36円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は292億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業は、売上高166百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失30百万円（前年同四半期の営業損失は20百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、当社グループが保有する不動産等からの不動産賃貸収入及び保有する販売用不動産の売却による収入等を計上いたしました。証券投資等部門では、売買目的有価証券の運用益、金融商品仲介業務による報酬等を計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業は、売上高350百万円（前年同四半期の売上高3,520百万円）、営業利益127百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦力の現状と見通し

当社グループが保有する販売用不動産は、購入者である投資の需要動向に左右される傾向があります。投資家の需要動向は、景気動向、金融機関の融資動向、金利動向、地価動向等の影響を受けやすく、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における借入返済、運転資金等の資金需要については、自己資金で対応いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は当面の最大の目標を平成25年11月期の黒字化に置き、「(1)業績の状況」に記載した施策を通じてその達成に重点的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日) (注)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	37,067,371	37,067,371	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	37,067,371	37,067,371	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	37,067,371	-	1,131	-	609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 277,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,300	367,893	-
単元未満株式	普通株式 571	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,067,371	-	-
総株主の議決権	-	367,893	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株ファンドクリエーション	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	277,500	-	277,500	0.74
計	-	277,500	-	277,500	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,041	1 870
売掛金	24	24
未収入金	19	7
有価証券	14	1 128
営業投資有価証券	5	314
販売用不動産	1 1,024	1 1,049
その他	68	88
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	2,198	2,481
固定資産		
有形固定資産	24	22
無形固定資産	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	379	83
その他	101	99
投資その他の資産合計	480	183
固定資産合計	506	206
資産合計	2,705	2,688
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 100	1 100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,253	1 1,235
未払金	33	1 34
未払法人税等	7	4
その他	73	65
流動負債合計	1,468	1,439
固定負債		
その他	31	38
固定負債合計	31	38
負債合計	1,500	1,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	609
利益剰余金	531	548
自己株式	15	15
株主資本合計	1,193	1,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	30
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	8	30
少数株主持分	3	2
純資産合計	1,205	1,209
負債純資産合計	2,705	2,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,712	516
売上原価	3,365	180
売上総利益	346	336
販売費及び一般管理費	¹ 364	¹ 335
営業利益又は営業損失()	17	1
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	2
為替差益	-	1
その他	2	0
営業外収益合計	13	4
営業外費用		
支払利息	94	19
その他	0	1
営業外費用合計	94	20
経常損失()	98	15
税金等調整前四半期純損失()	98	15
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	12	2
少数株主損益調整前四半期純損失()	111	17
少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	111	16

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	111	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	20
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	8	22
四半期包括利益	102	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	5
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年12月1日
至平成25年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、(有)ヘラクレス・プロパティは重要性が増したため、連結の範囲に含め、ペトリュス・プロパティ(同)は平成25年3月27日付で匿名組合出資契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年12月1日
至平成25年8月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第2四半期連結会計期間において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券の一部を売買目的有価証券及び事業投資目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が422百万円減少し、有価証券が121百万円、営業投資有価証券が300百万円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額99百万円については売上高に含めており、この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高に含まれる有価証券評価益は63百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
販売用不動産	1,024	1,010
有価証券	-	128
有価証券は、信用取引保証金の代用として差し入れております。		

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,235
未払金	-	14

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	177百万円	154百万円
地代家賃	24	25
支払手数料	46	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	64百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	192	3,506	13	3,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	-	8
計	201	3,506	13	3,721
セグメント利益又は損失 ()	20	130	5	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	149
四半期連結損益計算書の営業損失()	17

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	166	254	96	516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0
計	166	254	96	516
セグメント利益又は損失 ()	30	61	65	96

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	96
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	124
四半期連結損益計算書の営業利益	1

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年11月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券	371	371	-
売買目的有価証券	14	14	-
営業投資有価証券	2	2	-
投資有価証券	354	354	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格及びこれに準ずる価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	金額(百万円)
資産	
非上場株式(1)	
営業投資有価証券	3
投資有価証券	24

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、営業投資有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券	498	498	-
売買目的有価証券	128	128	-
営業投資有価証券	310	310	-
投資有価証券	59	59	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格及びこれに準ずる価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	金額(百万円)
資産	
非上場株式(1)	
営業投資有価証券	3
投資有価証券	24

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、営業投資有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含まれておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円2銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	111	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	111	16
普通株式の期中平均株式数(株)	36,789,871	36,789,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社ファンドクリエーショングループ

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。